

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 八幡 滋行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号 水天宮北辰ビル
【電話番号】	(03)3758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号 水天宮北辰ビル
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	47,318	57,938	63,893
経常利益 (百万円)	961	2,364	1,107
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	1,674	1,337	2,008
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,479	1,814	3,039
純資産額 (百万円)	12,994	15,980	14,510
総資産額 (百万円)	53,545	65,485	56,743
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	77.74	57.62	91.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	22.7	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,563	140	4,313
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,390	4,365	2,912
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	578	4,763	1,197
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,605	4,081	3,531

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.45	28.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第59期第3四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

海外展開に伴うリスク

当社グループの製造拠点はほぼ海外（中国、ドイツ等）であり、中でも中国が中心となっております。また、当連結会計年度の連結売上高の約80%が海外売上となっております。

各国・各地域の政治、社会、経済状況等の情報把握には万全の努力を払っております。特に各地域における各種関連法規制に関しましては、法令遵守の観点から適切な対応を図っておりますが、他方、近年、経済のクロスボーダー化の一層の進行の中で、制度変更あるいは各国間での制度対応の差異等が事業に影響を及ぼすケースも散見されており、経済合理性の観点から一段と海外事業展開を図る一方で、制度法令解釈の相違・変更により生じ得るリスクにも十分に留意しつつ対応に努めております。また、海外の国または地域における労働市場を取り巻く社会環境・労働環境の変化等に起因する労使関係の変化にも十分に留意しつつ対応に努めております。

しかしながら、海外展開にあたっては、当社グループが事業展開を行っている地域での戦争・テロ等の政治的リスク、海外各国における予期せぬ法規制等の変更、社会環境・労働環境の変化、疾病の流行等の社会的リスク、景気動向、為替変動等市場要因による経済的リスク等、様々なリスクが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間は、回復感のあった欧州経済に停滞がみられ、景気減速・デフレ懸念が強まりました。また、中国経済は景気てこ入れ策にも関わらず、依然として減速懸念が払拭されない中、米国では雇用の回復、所得環境の改善が続き、景気の回復基調が継続しました。

電子部品業界を見ますと、家電製品関連ではスマートフォン向け需要が好調に推移しました。車載関連を見ますと、自動車の電装化が進展する中、自動車販売が好調な北米市場向けが伸び、電子部品需要が拡大を続けました。また、インダストリー分野では、産業機器関連向け等設備投資関連の受注が堅調に推移しました。

こうした中、当第3四半期連結累計期間の当社グループはインダストリー分野において産業機器、エネルギー、メディカル・ヘルスケア向けの市場開拓、売上拡大を目指し、その戦略の一つとして新たにスミダパワーテクノロジー株式会社を設立し、今後成長が期待できる医療機器関連向けの強化を進めました。また、車載関連向けの需要に対応するため、メキシコ等工場の拡充を進めました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループを見ますと、家電製品関連ではスマートフォン向けが堅調に推移し、車載関連が欧州、北米で好調であったこと、インダストリー分野において産業機器向け等が堅調であったことに加え、前年同期に比べ円安/米ドル高・ユーロ高に推移したこと等から、売上高は前年同期比22.4%増の57,938百万円となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比103.5%増の2,768百万円、経常利益は同145.8%増の2,364百万円となりました。四半期純利益は1,337百万円（前年同期はドイツでの洪水被害の影響や繰延税金資産の回収可能性を見直したこと等から1,674百万円の四半期純損失）となりました。

(報告セグメントの状況)

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

(アジア・パシフィック事業)

アジア・パシフィック事業では、スマートフォン、タブレット端末向け以外の家電製品関連は伸び悩んだものの、インダストリー分野では産業機器向けなどに動きが見られ、ABS/ESCに加え、北米等でスマートエントリー向け等車載関連の需要が好調に推移したこと、前年同期に比べ円安に推移したこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14.4%増の34,729百万円となりました。セグメント利益は同60.8%増の2,690百万円となりました。

(EU事業)

EU事業では、家電製品関連、インダストリー分野では大きな動きが見られなかったものの、スマートエントリー、HIDランプ向け等車載関連が好調であったことに加え、前年同期に比べ円安に推移したこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比36.8%増の23,209百万円となりました。セグメント利益は同38.3%増の1,642百万円となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は65,485百万円となりました。流動資産は商品及び製品が減少したものの、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品等の増加により6,697百万円増加しました。固定資産は機械装置及び運搬具等が増加したこと等により2,071百万円増加しました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比8,742百万円増加しております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は49,505百万円となりました。短期借入金が増減したものの、長期借入金等が増加したことにより、前連結会計年度末比7,271百万円増加しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は15,980百万円となりました。四半期純利益1,337百万円を計上したことに加え、前連結会計年度末に比べて円安となったため、為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比346百万円減少したこと等により1,470百万円増加しております。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の23.9%から22.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比549百万円増加し、4,081百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は140百万円(前第3四半期連結累計期間は3,563百万円の収入)となりました。

売上債権の増加による4,442百万円等の資金流出があったものの、税金等調整前四半期純利益2,381百万円、減価償却費による2,424百万円等の資金流入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,365百万円(前第3四半期連結累計期間は2,390百万円の支出)となりました。

有形固定資産の取得による4,271百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,763百万円(前第3四半期連結累計期間は578百万円の支出)となりました。

短期借入金が増減し、社債の償還による770百万円等の支出があったものの、資金調達により長期借入金が増減したことから、前連結会計年度末比9,561百万円純増となったこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は940百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,944,317	23,944,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 株式における標 準となる株式で あり、単元株式 数は100株であ ります。
計	23,944,317	23,944,317	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1 日～平成26年9月 30日	-	23,944	-	8,143	-	7,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 732,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,148,000	231,480	-
単元未満株式	普通株式 63,417	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,944,317	-	-
総株主の議決権	-	231,480	-

(注)上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号 水天宮北辰ビル	732,900	-	732,900	3.06
計	-	732,900	-	732,900	3.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,581	4,119
受取手形及び売掛金	12,840	17,464
商品及び製品	6,082	5,655
仕掛品	1,188	1,368
原材料及び貯蔵品	3,767	4,687
未収還付法人税等	313	375
その他	2,084	2,875
貸倒引当金	270	260
流動資産合計	29,588	36,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,756	12,189
機械装置及び運搬具	33,880	37,306
工具、器具及び備品	4,748	4,732
土地	1,393	1,380
リース資産	1,166	1,136
建設仮勘定	1,582	1,661
減価償却累計額	36,391	37,824
有形固定資産合計	18,136	20,581
無形固定資産		
のれん	2,671	2,482
その他	1,056	1,001
無形固定資産合計	3,727	3,483
投資その他の資産	5,204	5,075
固定資産合計	27,068	29,139
繰延資産	86	59
資産合計	56,743	65,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,393	7,464
短期借入金	10,843	7,033
1年内償還予定の社債	770	4,520
1年内返済予定の長期借入金	4,523	6,214
未払法人税等	405	788
その他	4,417	5,012
流動負債合計	27,352	31,034
固定負債		
社債	5,420	900
長期借入金	6,335	14,498
退職給付引当金	1,269	1,281
その他	1,855	1,790
固定負債合計	14,880	18,471
負債合計	42,233	49,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,143	8,143
資本剰余金	7,956	7,956
利益剰余金	4,836	5,826
自己株式	1,524	1,524
株主資本合計	19,412	20,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	64
為替換算調整勘定	5,914	5,568
その他の包括利益累計額合計	5,868	5,504
少数株主持分	966	1,083
純資産合計	14,510	15,980
負債純資産合計	56,743	65,485

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	47,318	57,938
売上原価	39,111	47,497
売上総利益	8,206	10,440
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	657	685
従業員給料及び手当	2,357	2,885
減価償却費	171	227
研究開発費	848	940
その他	2,811	2,932
販売費及び一般管理費合計	6,846	7,671
営業利益	1,360	2,768
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	1	1
デリバティブ評価益	128	-
為替差益	-	42
その他	28	60
営業外収益合計	171	113
営業外費用		
支払利息	331	329
為替差損	107	-
デリバティブ評価損	-	3
その他	129	185
営業外費用合計	569	518
経常利益	961	2,364
特別利益		
固定資産売却益	9	28
受取保険金	2 1,356	2 375
減損損失戻入益	-	3 137
特別利益合計	1,366	540
特別損失		
固定資産除売却損	9	23
事業構造改善費用	-	13
減損損失	38	-
社会保険料追加負担金	-	4 228
災害による損失	1 1,458	1 257
特別損失合計	1,506	523
税金等調整前四半期純利益	821	2,381
法人税等	2,381	931
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,560	1,450
少数株主利益	113	113
四半期純利益又は四半期純損失()	1,674	1,337

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,560	1,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	17
為替換算調整勘定	3,023	346
その他の包括利益合計	3,039	363
四半期包括利益	1,479	1,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,365	1,701
少数株主に係る四半期包括利益	113	113

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	821	2,381
減価償却費	2,159	2,424
のれん償却額	248	276
受取利息及び受取配当金	13	10
支払利息	331	329
減損損失戻入益	-	137
デリバティブ評価損益(は益)	128	3
売上債権の増減額(は増加)	882	4,442
たな卸資産の増減額(は増加)	303	578
仕入債務の増減額(は減少)	1,137	979
その他	885	336
小計	4,256	888
利息及び配当金の受取額	13	10
利息の支払額	326	297
法人税等の支払額	380	461
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,563	140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,445	4,271
有形固定資産の売却による収入	167	87
投資有価証券の売却による収入	41	91
関係会社株式の取得による支出	22	1
その他	132	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,390	4,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,538	3,643
長期借入れによる収入	1,855	13,410
長期借入金の返済による支出	1,929	3,849
社債の発行による収入	600	-
社債の償還による支出	1,060	770
株式の発行による収入	1,839	-
配当金の支払額	307	347
その他	37	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	578	4,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	453	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,047	549
現金及び現金同等物の期首残高	2,557	3,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,605	1 4,081

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、スミダパワーテクノロジー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、変更後の連結子会社の数は37社となります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとみなして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	20百万円	- 百万円
支払手形	0百万円	- 百万円

2. 偶発債務

前連結会計年度(平成25年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

平成21年1月22日付会社支配契約に基づいて実施したSUMIDA AGの完全子会社化において、対象となった少数株主から株式の買取価格及び補償金の妥当性につき訴訟を提起されております。今後の手続の進展によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積もることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

() 会社支配契約とは

会社支配契約は、親会社の子会社株式を100%保有していなくとも、親会社を実質的に子会社を支配することを可能とするドイツ法制上の契約です。親会社はその代償として、子会社の少数株主に対して毎年補償金を支払う必要があります。当該契約は、両社の株主総会で承認されることが必要です。子会社の少数株主は、株式の買取りを請求するか、請求しない場合には補償金を受領することができません。株式の買取りや補償金の支払いは、裁判所指名の監査法人が承認した公正な価格で行います。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

災害による損失は、ドイツの洪水に伴うものであり、内訳は以下のとおりです。

操業休止期間中の固定費	479百万円
災害資産の原状回復に要する費用	423
固定資産及び棚卸資産の滅失損失	556
合 計	1,458百万円

- 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

災害による損失は、ドイツの洪水に伴うものであり、主に操業休止期間中の固定費であります。

2. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

受取保険金は、ドイツの洪水被害に伴う保険金収入であります。

- 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

受取保険金は、ドイツの洪水被害等に伴う保険金収入であります。

3. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

減損損失戻入益は在外連結子会社における建物について実施した、減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益であります。

4. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

社会保険料追加負担金は、海外子会社における社会保険料の追加負担に係る費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,654百万円	4,119百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	49	37
現金及び現金同等物	3,605	4,081

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月15日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月4日	利益剰余金
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成25年3月31日	平成25年5月28日	利益剰余金
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成25年6月30日	平成25年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成25年9月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月22日を払込期日とする公募増資及び平成25年5月10日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が926百万円、資本準備金が926百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,143百万円、資本剰余金が7,956百万円となっております

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月4日	利益剰余金
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成26年3月31日	平成26年5月28日	利益剰余金
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成26年6月30日	平成26年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	30,347	16,970	47,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,078	1,026	2,105
計	31,246	17,996	49,423
セグメント利益	1,673	1,187	2,861

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,861
全社費用(注)	1,500
四半期連結損益計算書の営業利益	1,360

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	34,729	23,209	57,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,055	1,203	3,258
計	36,784	24,412	61,197
セグメント利益	2,690	1,642	4,333

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,333
全社費用(注)	1,564
四半期連結損益計算書の営業利益	2,768

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	77円74銭	57円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,674	1,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,674	1,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,534	23,211

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

1. 平成26年7月30日開催の取締役会において、平成26年12月期第2四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
 - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・116百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭

2. 平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年12月期第3四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
 - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・116百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年11月28日
 - (注) 平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

スミダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。